

ドイツ

Federal Republic of Germany

	2006年	2007年	2008年
①人口：8,222万人（2008年末）			
②面積：35万7,104km ²			
③1人当たりGDP：4万4,660米ドル （2008年）			
④実質GDP成長率（%）	3.0	2.5	1.3
⑤貿易収支（ユーロ）	1,590億4,800万	1,953億4,800万	1,785億700万
⑥経常収支（ユーロ）	1,509億1,300万	1,912億6,700万	1,648億6,800万
⑦外貨準備高（米ドル）	416億8,650万	443億2,650万	431億3,720万
⑧為替レート（1米ドルにつき、 ユーロ、期中平均）	0.7971	0.7306	0.6827

〔注〕⑤：国際収支ベース
〔出所〕①②④：ドイツ連邦統計局，③⑦⑧：IMF，⑤⑥：ドイツ連邦銀行

2008年の実質GDP成長率は、第1四半期の成長が寄与し、1.3%となった。貿易は、世界経済の急減速のために、輸出が秋から年末にかけて大幅に後退し、3.1%増にとどまった。輸入は、エネルギー原料価格の高騰により6.3%増加した。結果、貿易黒字額が5年ぶりに減少し、過去数年景気の牽引役であった外需が経済成長を鈍化させた。投資は対内直接投資が前年比58.7%減と大幅に減少した。対日貿易では、乗用車の輸出入減を受け、輸出入とも前年を下回った。

世界経済の後退がドイツ経済を直撃

2008年の実質GDP成長率は、第1四半期の成長が寄与し、1.3%となった。内需では、GDPの6割近くを占める個人消費の伸び率が前年並みのマイナス0.1%にとどまり、成長に寄与しなかった。一方、機械設備投資や建設投資は成長を維持し、政府支出も安定して伸びた。ここ数年ドイツ経済を牽引してきた外需は、2008年末から急激に落ち込み、通年での経済成長への寄与度はマイナス0.3ポイントと、牽引役の役割を果たさなかった。サブプライムローン（米国の信用力の低い個人向け住宅融資）問題に起因する金融危機が世界経済に影響を及ぼすにつれて、11月の輸出は前年同月比12.2%減、12月は7.9%減と大幅に後退した。

ドイツ連邦銀行の6月の発表によると、2009年は、前年から続く外需の大幅な後退が第3四半期に底入れするとみられる。しかし、外需の通年の経済成長への寄与度はマイナス4ポイント以上になると予想されている。内需も、個人消費や政府支出は成長を確保するものの、機械設備投資の後退が続き、GDP成長率はマイナス6%以上になると予測されている。失業率（年平均）は、2006年10.8%、2007年9.0%、2008年7.8%と順調に低下したものの、再び上昇に転じ、2009年は8.4%になるとみられる。

5年ぶりに貿易黒字額が減少

ドイツ連邦統計局によると、2008年の貿易（速報値）は、輸出が前年比3.1%増の9,948億7,000万ユーロ、輸入が6.3%増の8,186億2,100万ユーロだった。輸出の増加分が輸入の増加分を下回った結果、貿易黒字は9.8%減の

1,762億4,900万ユーロとなり、2003年以来5年ぶりに前年比減となった。

輸出を品目別にみると、ドイツの三大輸出分野とされる自動車・同部品、機械類、化学製品では、外需の後退の度合いにより、輸出額の変化にも差が出た。

自動車・同部品では、乗用車（構成比9.5%）が前年比7.3%減の949億5,900万ユーロ、自動車部品（5.6%）が6.0%減の558億3,400万ユーロとなった。ドイツ自動車工業会（VDA）によれば、自動車の輸出台数も、4.0%減の413万台に落ち、国内生産台数も3.1%減の553万2,000台となっている。ただ、輸出、生産台数とも、2007年に次ぐ過去2番目に高い数値であり、国内生産台数は、98年以来、11年連続で500万台超を達成している。

機械類（構成比13.6%）は変速機、ガスタービンなどの輸出が好調だったため、全体の伸びを若干上回り、前年比3.6%増となった。化学製品は、医薬品（4.2%）が前年比8.4%増、医薬原料（1.0%）は28.5%増と安定して伸びた。

三大輸出分野のほかで、構成比の高い電気・電子機器、同部品（9.3%）は、前年比4.1%減の921億8,500万ユーロと不調だった。構成比は低いものの、航空機（2.5%）が7.4%増、バス・トラック（2.1%）が7.3%増で健闘した。

輸出を国・地域別にみると、全体の63.6%を占めるEU27向けは前年比1.5%増の6,329億5,300万ユーロとなり、輸出全体の伸びを下回った。EU27向けで最大輸出品目の乗用車（構成比16.8%）が前年比9.2%減となったほか、通信機器（3.1%）の15.0%減、事務・データ処理機器（2.5%）の13.8%減が全体の伸びを押し下げた。

最大の輸出相手国は前年に引き続きフランスで、全体

の9.7%を占め、前年比5.7%増となった。フランス向け輸出全体の14.9%を占める乗用車は、金額で2.6%減となったが、台数は1.8%増加している。VDAによれば、小型車の輸出が伸びた結果である。また、連邦銀行によると、フランスではCO₂排出量の少ないエコカー奨励のための奨励金・罰則金制度が導入され、2008年1月から、排出量の多い車種購入には罰則金が科せられるようになったため、2007年後半の駆け込み需要に対する反動減が起こった。結果、「メルセデス」、「BMW」、「アウディ」などの、強い中型車以上のセグメントで輸出が後退したとされる。乗用車に次ぐ輸出額の化学製品(構成比11.5%)が7.6%増となったほか、コークス・石油の26.1%増、家具・楽器・スポーツ用品・玩具の10.3%増が全体の増加に寄与した。

次いで輸出の多い英国向けでは、全体の26.5%を占める自動車・同部品が12.7%減となったのが影響し、全体で4.3%減となった。続くオランダでは、全体の17.0%を占める化学製品が前年比5.1%増となり、全体も4.3%増

となった。

EU域外への輸出は、フランスに次ぐ輸出先の米国向け(7.2%)が2年連続前年を下回り、前年比2.5%減となった。全体の27.3%を占める自動車・同部品が、前年比13.5%減と大きく減少したことが主因である。乗用車は輸出台数も32.9%減と大きく落ち込んだ。

EU域外では、中国、ロシア向け輸出の伸びが目立つ。中国(香港を含まず)向け(3.4%)は、2007年の前年比8.8%増から再び加速し、14.0%増となった。輸出全体の3割を占める機械類が17.4%増となったほか、乗用車を中心に自動車・同部品も16.7%増と順調に伸びている。乗用車の輸出台数も18.4%増となった。電気・電子機器も、トランスフォーマー(変圧器)や集積回路などの好調な輸出を反映し、11.3%増となった。

ロシア向け(構成比3.3%)は、2007年の20.5%増から伸び率が減少したものの、14.8%の伸びを維持した。全体の5割以上を占める機械類、自動車・同部品、化学製品のすべてで2ケタの伸びとなったことが、輸出拡大に

表1 ドイツの主要品目別輸出入

(単位:100万ユーロ,%)

	輸 出				輸 入			
	2007年	2008年			2007年	2008年		
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率
食 料 品	45,986	49,646	5.0	8.0	56,973	58,601	7.2	2.9
原 料	9,255	9,310	0.9	0.6	76,153	98,118	12.0	28.8
原 油 ・ 天 然 ガ ス	3,084	3,418	0.3	10.8	61,284	82,255	10.0	34.2
半 製 品	54,413	57,219	5.8	5.2	66,910	71,972	8.8	7.6
原 油 半 製 品	14,596	16,002	1.6	9.6	13,545	19,974	2.4	47.5
非 鉄 金 属 , 非 鉄 金 属 合 金	6,365	5,378	0.5	△15.5	18,817	14,918	1.8	△20.7
二 次 製 品	123,334	124,012	12.5	0.5	90,868	87,847	10.7	△3.3
鉄 鋼 製 品	28,563	28,980	2.9	1.5	24,250	23,626	2.9	△2.6
プ ラ ス チ ッ ク	20,375	20,262	2.0	△0.6	13,289	12,765	1.6	△3.9
化 学 二 次 製 品	18,414	19,224	1.9	4.4	14,463	15,930	1.9	10.1
非 鉄 金 属 二 次 製 品	17,833	16,634	1.7	△6.7	9,914	8,688	1.1	△12.4
医 薬 原 料	8,058	10,354	1.0	28.5	8,604	7,924	1.0	△7.9
紙 ・ パ ル プ	9,405	8,883	0.9	△5.6	8,078	7,685	0.9	△4.9
最 終 製 品	711,196	705,160	70.9	△0.8	449,733	436,478	53.3	△2.9
機 械 類	130,584	135,266	13.6	3.6	51,524	51,732	6.3	0.4
乗 用 車	102,464	94,959	9.5	△7.3	33,032	29,543	3.6	△10.6
電 気 ・ 電 子 機 器 , 同 部 品	96,172	92,185	9.3	△4.1	81,691	78,175	9.5	△4.3
テ レ ビ , ビ デ オ , 音 響 機 器	7,405	7,072	0.7	△4.5	11,474	11,482	1.4	0.1
自 動 車 部 品	59,375	55,834	5.6	△6.0	38,341	37,267	4.6	△2.8
医 薬 品	38,894	42,156	4.2	8.4	28,094	29,649	3.6	5.5
金 属 製 品	35,421	35,295	3.5	△0.4	21,014	21,371	2.6	1.7
航 空 機	23,220	24,949	2.5	7.4	19,948	21,760	2.7	9.1
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	24,290	23,753	2.4	△2.2	12,292	11,883	1.5	△3.3
そ の 他 の 化 学 製 品	21,434	22,886	2.3	6.8	12,405	12,392	1.5	△0.1
事 務 ・ デ ー タ 処 理 機 器	24,364	21,673	2.2	△11.0	32,245	28,670	3.5	△11.1
パ ス ・ ト ラ ッ ク	19,160	20,566	2.1	7.3	6,654	6,589	0.8	△1.0
計 測 機 器	20,703	20,113	2.0	△2.9	11,161	10,758	1.3	△3.6
医 療 機 器	13,650	14,305	1.4	4.8	7,887	8,103	1.0	2.7
衣 料 品	11,676	11,791	1.2	1.0	21,402	21,085	2.6	△1.5
家 具	8,334	8,291	0.8	△0.5	8,528	8,027	1.0	△5.9
合 計	965,236	994,870	100.0	3.1	769,887	818,621	100.0	6.3

[出所] 表2, 7とも、ドイツ連邦統計局。

表2 ドイツの主要国・地域別輸出入

(単位：100万ユーロ，%)

	輸 出				輸 入			
	2007年		2008年		2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
欧 州	729,777	746,595	75.0	2.3	546,614	589,306	72.0	7.8
E U 27	623,837	632,953	63.6	1.5	449,691	478,050	58.4	6.3
ユ ー ロ 圏	413,076	418,253	42.0	1.3	298,225	318,350	38.9	6.7
フ ラ ン ス	91,665	96,859	9.7	5.7	62,873	66,710	8.1	6.1
オ ラ ン ダ	62,948	65,644	6.6	4.3	61,951	72,083	8.8	16.4
イ タ リ ア	64,499	64,003	6.4	△0.8	44,694	45,962	5.6	2.8
オ ー ス ト リ ア	52,813	53,841	5.4	1.9	32,091	33,148	4.0	3.3
ベ ル ギ ー	50,689	51,635	5.2	1.9	36,250	39,775	4.9	9.7
ス ペ イ ン	47,631	43,704	4.4	△8.2	20,687	21,631	2.6	4.6
非 ユ ー ロ 圏	210,762	214,700	21.6	1.9	151,465	159,700	19.5	5.4
英 国	69,760	66,788	6.7	△4.3	41,966	44,261	5.4	5.5
ポ ー ラ ン ド	36,193	40,149	4.0	10.9	24,055	26,228	3.2	9.0
チ ェ コ	26,095	27,801	2.8	6.5	25,870	28,331	3.5	9.5
ハンガリー	17,297	17,617	1.8	1.8	17,305	17,758	2.2	2.6
ト ル コ	15,076	15,140	1.5	0.4	9,844	9,645	1.2	△2.0
E F T A	45,138	47,567	4.8	5.4	48,384	54,330	6.6	12.3
ス イ ス	36,373	38,990	3.9	7.2	29,822	31,161	3.8	4.5
ロ シ ア	28,162	32,341	3.3	14.8	28,891	35,909	4.4	24.3
ウ ク ラ イ ナ	5,904	6,506	0.7	10.2	1,887	1,660	0.2	△12.0
ア フ リ カ	17,575	19,700	2.0	12.1	16,457	20,572	2.5	25.0
南アフリカ共和国	7,117	7,300	0.7	2.6	4,459	5,300	0.6	18.8
米 州	100,769	101,952	10.2	1.2	71,276	72,939	8.9	2.3
N A F T A	86,248	84,586	8.5	△1.9	53,284	54,102	6.6	1.5
米 国	73,327	71,467	7.2	△2.5	45,993	46,060	5.6	0.1
ブ ラ ジ ル	6,845	8,660	0.9	26.5	8,485	9,372	1.1	10.5
ア ジ ア	108,431	117,157	11.8	8.0	131,447	132,060	16.1	0.5
A S E A N	15,495	15,569	1.6	0.5	19,179	19,217	2.3	0.2
中国(香港を含まず)	29,902	34,096	3.4	14.0	56,417	59,378	7.3	5.2
日 本	13,022	12,806	1.3	△1.7	24,381	23,087	2.8	△5.3
アラブ首長国連邦(UAE)	5,832	8,162	0.8	40.0	429	502	0.1	16.9
イ ン ド	7,339	8,155	0.8	11.1	4,746	5,253	0.6	10.7
大 洋 州	7,104	7,616	0.8	7.2	3,425	3,013	0.4	△12.0
オ ー ス ト ラ リ ア	5,807	6,624	0.7	14.1	1,836	1,959	0.2	6.7
合 計	965,236	994,870	100.0	3.1	769,887	818,621	100.0	6.3

用車(3.6%)が10.6%減で減少が目立つ。VDAによると、2008年の国内新車登録台数は309万台で、18年前の数値まで落ち込んだ。2006年に347万台の過去最高台数を記録した後、2年連続で減少しており、輸入減にもつながった。

輸入を国・地域別にみると、全体の58.4%を占めるEU27は6.3%増の4,780億5,000万ユーロで、伸び率は全体の伸びと同じであった。構成比で上位を占める品目をみると、化学製品が横ばい、自動車・同部品が7.6%減、金属・金属製品は7.5%減といずれも振るわなかった。一方、コークス・石油が44.2%増、原油・天然ガスが29.0%増と、全体の伸びに寄与した。

EU域内からの輸入をみると、オランダ(構成比8.8%)から16.4%増と大幅に伸び、前年のフランスに代わり、最大の輸入相手国になった。コークス・石油製品の58.1%増や原油・天然ガスの35.9%増の伸びが目立った。

次いで輸入の多いフランス

では、全体の13.1%を占める自動車・同部品が10.4%減と落ち込んだ。構成比は低いものの、コークス・石油が43.4%増、農畜産物が18.5%増となり、全体では6.1%増となった。

EU域外からの輸入では、中国、米国、ロシアが上位となった。中国(7.3%)は、最大の輸入品目である事務・データ処理機器、次いで多い通信機器が前年比減となった。一方、化学製品が33.3%増、テレビゲームを中心に好調だった家具・楽器・スポーツ用品・玩具が12.4%増と大幅に伸び、全体は5.2%増となった。米国(5.6%)からは、全体の24.5%を占める化学製品が7.9%増と伸びたが、事務・データ処理機器、通信機器、自動車・同部品の減少が響き、全体では0.1%増と伸び悩んだ。ロシア(4.4%)は、全体の7割以上を占める原油・天然ガスが33.4%増と大きく伸び、全体も24.3%増の大幅な伸びとなった。

寄与している。

■エネルギー資源価格高騰により輸入増加

輸入を品目別にみると、原油・天然ガス、原油半製品の伸びが目立つ。輸入総額の1割を占め、最大の輸入品目である原油・天然ガスは、数量ベースでは前年比1.4%増だったのに対し、金額ベースでは34.2%増の822億5,500万ユーロと大きく伸びた。原油・天然ガスの輸入総額の伸びに対する寄与度は、輸入全体の6.3%のうち、2.7ポイントとなっている。原油半製品(構成比2.4%)も、47.5%増となり、2008年秋までのエネルギー資源価格の高騰が影響した。

輸入全体の53.3%を占める最終製品は、2.9%減となった。全体の9.5%を占める電気・電子機器、同部品では集積回路、有線電話などの輸入が減少し、4.3%減となった。そのほか、事務・データ処理機器(3.5%)が11.1%減、乗

対内直接投資は大幅に後退

2008年の対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は、前年比58.7%減の170億2,600万ユーロと大きく縮小した。株式資本の新規投資も、61.4%減の124億600万ユーロとなった。

国・地域別にみると、EU域内からの投資が73.8%減の79億5,400万ユーロとなった。国別では、最大の投資国がルクセンブルクで166億3,500万ユーロ、次ぐベルギーが77億900万ユーロで、両国とも2007年の引き揚げ超過から大幅な増加に転じている。2007年、229億1,400万ユーロで1位だったオランダは、36億3,400万ユーロの引き揚げ超過に転じ、全体を押し下げた。前年の投資額が2位、3位だった英国、フランスも引き揚げ超過に転じている。EU域外では、米国が2007年の7倍以上にあたる67億900万ユーロに急増した。

製造業全体は42億8,000万ユーロの引き揚げ超過に転じた。業種別にみると、食品・たばこ、コークス・石油、化学分野で、それぞれ10億ユーロ以上の引き揚げ超過がある。

非製造業では、金融・保険分野への投資が69.1%減で33億1,300万ユーロとなった。この分野では、2008年最大の買収案件であるクレディ・ミュチュエルによるシティバンク・プリバートクンデンの買収（52億ユーロ）

表3 ドイツの業種別対内・対外直接投資
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

(単位：100万ユーロ)

	対内直接投資		対外直接投資	
	2007年	2008年	2007年	2008年
	金額	金額	金額	金額
製造業	590	1,531	1,694	23
機械	6,476	△4,280	27,580	13,303
通信機器	1,019	582	3,883	1,136
発電・配電機器	△29	480	△241	116
繊維・アパレル	1,214	242	11,959	△1,145
金属・同製品	605	29	△182	△68
自動車・同部品	584	△72	2,391	2,811
木材・製紙	△2,700	△78	5,848	8,156
事務機器	△281	△166	58	△102
ゴム・プラスチック	214	△393	△111	△173
化学	388	△527	△384	511
食品・たばこ	△321	△1,054	2,185	4,627
コークス・石油	202	△1,074	△5,464	△763
エネルギー・水供給	1,405	△1,586	△566	△260
建設	280	585	15	2,457
商業・修理業	19	127	161	△557
金融・保険	1,669	△682	1,076	3,553
運輸・情報通信	10,731	3,313	8,788	16,661
不動産	2,184	3,239	2,776	10,119
持ち株会社	2,673	1,793	△1,383	1,707
計	12,095	569	30,953	24,589
合	41,211	17,026	131,177	106,813

〔出所〕表4とも、ドイツ連邦銀行。

がある。ほかに、2008年6月には、米投資会社のJCフラワーズが、不動産・公的部門向け金融ヒボ・リアル・エステート（HRE）の株式24.13%を取得している。

運輸・情報通信分野の投資額は前年比48.3%増の32億3,900万ユーロとなった。この分野では、2008年1月の、フランスのテレビ・ラジオ放送会社大手TDFによるドイツテレコムグループのティーシステムズ買収（8億5,000万ユーロ）などの大型案件があった。そのほか、2008年8月にカナダのIT産業大手のリサーチ・イン・モーションが、スマートフォンのハードウェア、ソフトウェアの

表4 ドイツの国・地域別対内・対外直接投資
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

(単位：100万ユーロ)

	対内直接投資		対外直接投資	
	2007年	2008年	2007年	2008年
	金額	金額	金額	金額
EU圏	34,485	8,583	112,484	82,443
ルクセンブルク	30,327	7,954	87,925	71,067
ベルギー	20,391	18,175	71,350	48,346
オーストリア	△16,201	16,635	17,893	8,033
イタリア	△2,496	7,709	3,003	△1,504
イギリス	2,059	2,866	△3,539	5,501
フランス	3,816	1,402	5,745	1,591
オランダ	1,325	921	5,938	586
スペイン	754	△1,676	3,618	15,518
ドイツ	8,739	△2,760	3,585	△3,017
オランダ	22,914	△3,634	33,961	18,014
非EU圏	9,936	△10,221	16,575	22,722
デンマーク	△811	125	519	861
スロバキア	63	48	313	251
ブルガリア	△1	11	258	528
ルーマニア	△18	0	1,106	528
ハンガリー	85	△49	1,335	967
ポーランド	87	△176	2,660	1,365
スウェーデン	2,075	△566	△1,180	7,786
チェコ	267	△658	524	1,633
英国	8,187	△8,955	11,256	8,266
トルコ	42	△54	717	1,269
クロアチア	△30	6	307	117
ノルウェー	631	105	2,579	1,146
スイス	3,201	539	12,913	1,831
ロシア	658	350	6,844	3,567
ウクライナ	△31	3	251	1,152
米国	4,294	7,452	9,812	15,203
カナダ	912	6,709	5,316	12,581
ブラジル	△391	△71	△2,230	2,673
メキシコ	△46	△58	69	△356
アジアン	87	△9	634	297
日本	1,894	509	6,234	7,756
韓国	1,469	1,205	27	2,299
中国(香港を含む)	△308	△1,202	659	254
シンガポール	56	15	2,206	1,016
タイ	△63	△38	535	1,723
インド	8	10	275	△23
オーストラリア	129	38	1,575	1,224
大洋州	322	280	949	501
オーストラリア	380	489	915	484
合	41,211	17,026	131,177	106,813

表5 ドイツの主な対内直接投資案件

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
金融・保険	クレディ・ミュチュエル	フランス	2008年 5月	52億ユーロ	シティバンク・プリバートクンデンを買収。2008年最大の買収案件。
金融・保険	JCフラワーズ	米国	2008年 6月	-	不動産・公的部門金融大手ヒポ・リアル・エステート(HRE)の株式24.13%を取得。
不動産	SEBアセット	スウェーデン	2008年 2月	14億ユーロ	自動車大手ダイムラーが、ベルリン中心部に所有するビル群を売却。
不動産	CA イッモ	オーストリア	2008年 1月	10億3,000万ユーロ	ドイツの元国鉄ドイチェバーンの不動産を管理・販売するVIVICOを買収。
運輸・情報通信	TDF	フランス	2008年 1月	8億5,000万ユーロ	ドイツテレコムグループのティーシステムズ買収。
運輸・情報通信	リサーチ・イン・モーション	カナダ	2008年 8月	4,500万ドル	ルール・ボーフム大学内に研究開発施設を建設する計画を発表。
エネルギー・水供給	インテコ・ソーラー	オーストリア	2008年 7月	5億8,500万ユーロ	ザクセンアンハルト州に薄膜型太陽モジュールの生産工場を建設することを発表。
エネルギー・水供給	マスダール	UAE	2008年11月	1億4,000万ユーロ	チューリンゲンに薄膜型太陽電池モジュールの生産工場を建設することを発表。
エネルギー・水供給	ケネルシス	インド	2008年12月	400万ユーロ	メクレンブルク・フォアポンメルン州に風力タービンの生産工場を新設。
機械	住友重機械工業	日本	2008年 3月	7億7,600万ユーロ	射出成形機メーカーのデマーク・エルゴテックの株式100%を取得。
機械	森精機	日本	2009年 3月	-	工作機械大手ギルデマイスターと相互に株式5%を持ち合い、製造、購買、開発、販売・サービスで協力。
事務機器	富士通	日本	2008年11月	4億5,000万ユーロ	コンピュータ製造のシーメンスが保有する富士通シーメンス・コンピューターズの完全子会社化を発表。
繊維・アパレル	オンワードホールディングス	日本	2008年 9月	1億6,700万ユーロ	衣料品ブランド、ジルサンダーを傘下に持つバイオリン社の買収を発表。
電子部品	TDK	日本	2008年11月	-	欧州ならびに移動体通信に強い、電子部品エプコスを系列会社化。
発電・配電機器	ダイキン	日本	2008年 9月	-	省エネ型暖房機器のロテックスの買収を発表。

〔出所〕表6とも、各社発表および報道などから作成。

開発のため、ルール・ボーフム大学内に研究開発施設を建設する計画を発表している。

不動産分野への投資も、前年比32.9%減の17億9,300万ユーロとなった。大型案件としては、2008年1月にオーストリアの不動産大手CA イッモがドイツの元国鉄ドイチェバーンの不動産を管理・販売するVIVICOを10億3,000万ユーロで買収した。また、同年2月には自動車大手ダイムラーがベルリン中心部に所有するビル群を14億ユーロで、スウェーデンの金融大手SEBアセットに売却した。

エネルギー・水供給分野は前年比2.1倍となった。オーストリアの太陽エネルギー企業インテコ・ソーラーは2008年7月、ザクセンアンハルト州に薄膜型太陽モジュールの生産工場を5億8,500万ユーロで建設することを発表した。また、アラブ首長国連邦(UAE)の国営電力会社マスダールは同年11月、チューリンゲンに薄膜型太陽電池モジュールの生産工場を建設するために、1億4,000万ユーロの投資を行うことを発表した。ドイツ貿易投資振興機関によると、活発な投資の背景には、2008年時点でドイツが世界最大の太陽光発電市場であること、再生可能エネルギー法(EEG)により、再生可能エネルギーを利用して発電された電力の買取価格が固定されていることがある。

■対外直接投資も減少へ

2008年の対外直接投資は前年比18.6%減の1,068億1,300万ユーロだった。株式資本の新規投資は、22.0%増の603億3,400万ユーロであった。

国・地域別にみると、EU域内への投資額は前年比19.2%減の710億6,700万ユーロとなった。国別では、オランダ向けが180億1,400万ユーロで最大、次ぐスペイン向けが155億1,800万ユーロとなっている。EU域外では、米国への投資が前年比2.4倍の125億8,100万ユーロに増加し、全体で3位となった。

業種別でみると、発電・配電機器が2007年の119億5,900万ユーロから11億4,500万ユーロの引き揚げ超過に転じ、対外投資全体の減少に影響した。一方、自動車・自動車部品は前年比39.5%増の81億5,600万ユーロ、化学は2.1倍の46億2,700万ユーロと増加している。自動車分野においては、2008年前半にメーカーが積極的に海外に投資する動きが目立った。フォルクスワーゲンは88年以来となる米国での生産再開を決定し、テネシー州に工場を新設することを発表した。同社は2018年までに年間30万台を生産する計画を立てている。ダイムラーは中・東欧では初めてとなる工場を、ハンガリーに開設する計画を発表した。

表6 ドイツの対外直接投資案件

業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
化学	フレゼニウスカービ	米 国	2008年10月	56億2,800万ドル	APPファーマシューティカルズの買収。
化学	ヘンケル・アーゲー・ウント・コー・カゲーアーアー	米 国	2008年 3月	55億700万ドル	ナショナルスターチの買収。
自動車・同部品	ダイムラー	ハンガリー	2008年 6月	8億ユーロ	中東欧で初の工場を建設。
自動車・同部品	フォルクスワーゲン	米 国	2008年 7月	10億ドル	テネシー州に工場を設立。
自動車・同部品	ロバート・ボッシュ	中 国	2008年11月	-	アジア向けの冬季テストセンターを中国内モンゴル地域に開設。
エネルギー・水供給	ウィンタースハル	ノルウェー	2008年10月	5億8,100万ユーロ	ノルウェーの大陸棚開発リーバスエネルギーを買収。
運輸・情報通信	ルフトハンザ	ベルギー	2008年 9月	6,500万ユーロ	ブリュッセル航空を保有するSNエアホールディングの株式45%を取得。
運輸・情報通信	ルフトハンザ	オーストリア	2009年 5月	-	オーストリア航空の85%の株式を取得。
不動産	ユニオン・インベストメント	日 本	2008年 8月	9,100万ユーロ	原宿・竹下通りに面した商業施設を買収。
機械	ギルデマイスター	日 本	2009年 3月	-	森精機と相互に株式5%を持ち合い、製造、購買、開発、販売・サービスで協力。
金融・保険	アリアンツ・グループ	日 本	2008年 3月	-	生命保険事業免許を取得し、生命保険市場へ参入。
金融・保険	コメルツ	日 本	2008年 9月	-	貸付オフィスビルを取得。

非製造業では、前年比89.6%増の166億6,100万ユーロとなった金融・保険業、3.6倍の101億1,900万ユーロとなった運輸・情報通信の伸びが目立った。ルフトハンザ航空は2008年9月に、ブリュッセル航空の親会社であるSNエアホールディング(ベルギー)の株式の45%を6,500万ユーロで取得した。2011年までに100%子会社化するオプションも有している。同社は12月に、オーストリア航空の買収も発表し、2009年5月に、85%の株式を取得した。

フレゼニウスカービによる米国APPファーマシューティカルズ(医薬品分野)の買収や、ヘンケル・アーゲー・ウント・コー・カゲーアーアー(日用品分野)による米国ナショナルスターチの買収などの大型案件も、投資額の増加に寄与している。

■乗用車の輸出入減が対日貿易に影響

2008年の日本との貿易は輸出が前年比1.7%減の128億600万ユーロ、輸入が5.3%減の230億8,700万ユーロとなった。輸入の減少額が輸出の減少額を上回り、対日貿易赤字は減少した。輸出先としての順位は18位で前年と同じだったが、輸入先としての順位はポーランドに抜かれて12位から13位になった。対アジア貿易で、日本は2002年に中国に抜かれて以来、7年連続で輸出入ともに2位となっている。

品目別にみると、輸出の76%、輸入の90%を占める最終製品が、輸出入ともに前年比減となった。輸出では、全体の17.7%を占める乗用車が前年比10.1%減となり、台数ベースでも7.7%減だった。機械類(構成比12.9%)の8.9%減、計測機器(5.2%)の14.3%減も、全体の減少に影響している。

輸入でも、乗用車(構成比8.9%)が前年比21.2%減と

落ち込んだほか、医療原料(1.7%)の42.8%減や、事務・データ処理機器(14.4%)の4.8%減が目立つ。一方、液晶デバイスや自動調整機器を中心として、光学機器、写真機器(3.0%)は好調で、18.1%増となった。

■日本からの直接投資は減少へ

2008年の日本からの直接投資受け入れ額は12億500万ユーロで、前年比18.0%減となった。そのうち、株式資本の新規投資は7億3,100万ユーロで6.5倍となった。

製造業の具体的な案件をみると、住友重機械工業は2008年3月に射出成形機メーカーであるデマーグ・エルゴテックの株式100%を7億7,600万ユーロで取得した。国外での売上高がアジア中心の同社は、エルゴテックの販売網を生かし、北米、ロシア、インド、ブラジルなどで市場拡大を目指す。

TDKは2008年7月、電子部品製造のエプコスの株式を94.35%取得すると発表した。TDKはデジタル家電やパソコン分野に強く、アジア市場に販売網を持つ一方、エプコスは自動車や通信分野に力を入れ、欧州で高いシェアを持ち、南米やインドにも販売を広げている。互いの事業および販売地域を補完するとしている。

ダイキンは2008年9月に、省エネ型暖房機器のロテックスの買収を発表した。ダイキンのヒートポンプ式温水暖房器は、省エネ性が評価され、2007年の欧州における売上高が100億円を超えた。これを、ロテックスの販売網を生かし、2010年までに500億円まで伸ばすことを目指している。

富士通は、2008年11月にコンピュータ製造のシーメンスが保有する富士通シーメンス・コンピューターズの株式50%を4億5,000万ユーロですべて買い取り、完全子会社化すると発表した。採算が悪化している個人向けパ

表7 ドイツの対日主要品目別輸出入

(単位:100万ユーロ, %)

	輸 出				輸 入			
	2007年	2008年			2007年	2008年		
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率
食 料 品 ・ 飼 料	471	533	4.2	13.1	4	29	0.1	702.2
原 料	34	36	0.3	5.9	131	124	0.5	△5.4
半 製 品	417	471	3.7	13.0	410	359	1.6	△12.4
化 学 半 製 品	91	96	0.7	5.4	22	32	0.1	46.9
二 次 製 品	1,804	1,910	14.9	5.9	1,888	1,559	6.8	△17.4
プ ラ ス チ ッ ク	193	198	1.5	2.8	213	212	0.9	△0.7
塗 料, エ ナ メ ル, 接 着 剤	131	131	1.0	0.4	155	152	0.7	△1.9
医 薬 原 料	510	442	3.4	△13.3	703	402	1.7	△42.8
化 学 二 次 製 品	640	854	6.7	33.4	514	473	2.1	△7.9
非 鉄 金 属 ・ 非 鉄 金 属 製 品	166	130	1.0	△21.4	77	83	0.4	7.7
最 終 製 品	10,239	9,738	76.0	△4.9	21,778	20,867	90.4	△4.2
ゴ ム 製 品	68	74	0.6	8.9	278	253	1.1	△8.9
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	171	166	1.3	△2.8	186	203	0.9	9.2
医 薬 製 品	688	754	5.9	9.5	143	173	0.8	21.5
そ の 他 の 化 学 製 品	282	280	2.2	△0.8	450	421	1.8	△6.5
金 属 製 品	270	241	1.9	△10.9	363	347	1.5	△4.4
機 械 類	1,817	1,655	12.9	△8.9	3,097	3,005	13.0	△3.0
工 作 機 械	234	229	1.8	△2.3	653	598	2.6	△8.3
事 務 ・ デ ー タ 処 理 機 器	127	117	0.9	△7.6	3,484	3,315	14.4	△4.8
電 気 ・ 電 子 機 器 , 同 部 品	1,235	1,292	10.1	4.6	5,800	5,815	25.2	0.3
放 送 用 機 器	45	34	0.3	△23.3	805	805	3.5	0.0
テ レ ビ, ビ デ オ, 音 響 機 器	31	27	0.2	△14.3	1,329	1,486	6.4	11.8
電 気 機 器 ・ 機 械 用 部 品	233	234	1.8	0.5	1,965	1,913	8.3	△2.6
医 療 機 器	472	508	4.0	7.7	571	596	2.6	4.5
光 学 機 器, 写 真 機 器	197	180	1.4	△8.4	595	703	3.0	18.1
計 測 機 器	770	660	5.2	△14.3	1,065	1,083	4.7	1.6
航 空 機	81	80	0.6	△0.9	292	302	1.3	3.3
自 動 車 部 品	761	710	5.5	△6.6	709	788	3.4	11.1
乗 用 車	2,526	2,271	17.7	△10.1	2,619	2,063	8.9	△21.2
バ ス ・ ト ラ ッ ク	68	82	0.6	20.9	47	51	0.2	7.0
玩 具	15	14	0.1	△10.2	567	559	2.4	△1.4
合 計	13,022	12,806	100.0	△1.7	24,381	23,087	100.0	△5.3

ソコン市場から撤退し、高収益の企業向け市場に特化するなど、欧州事業の見直しを図る。

衣料品大手のオンワードホールディングスは2008年9月、ドイツの衣料品ブランド、ジルサンダーを傘下に持つバイオリン社を、1億6,700万ユーロで買収することを発表した。バイオリン社は欧米、アジアで事業を展開するジルサンダー・グループ11社を傘下に持つ。オンワードは2011年までに、海外事業の売上高を、2008年2月期に比べ2倍強の1,000億円に増やす計画を立てており、今回の買収はその一環である。

■日本への直接投資は急増

2008年の日本への直接投資額は、前年の85倍となる22億9,900万ユーロとなった。株式資本の新規投資額が前年比2.2倍の7億7,700万ユーロになったことが全体の伸びに寄与した。

金融・保険分野では、アリアンツ・グループが2008年3月に日本における生命保険事業免許を取得し、生命保

険市場へと参入した。同年4月から日興コーディアル証券と販売提携し、営業を開始した。

不動産分野では、ファンド運用会社のユニオン・インベストメントが、2008年8月に原宿・竹下通りに面した商業施設、ソラド原宿を9,100万ユーロで買収した。同社は9月に、賃貸オフィスビルのグラスシティ晴海も1億ユーロで獲得し、11月には賃貸オフィスの仲介業者である渋谷デュープレックスタワーを、1億3,200万ユーロで買収した。不動産関係では、9月に、コメルツ銀行グループが賃貸オフィスビルを取得した案件もある。

機械分野では、工作機械で日本市場最大手の森精機が、同業で欧州市場最大手のギルデマイスターとの業務提携および、両社が互いの株式の5%を取得する資本提携を、2009年3月に発表した。アジア、米国に販路を持つ森精機と、欧州の工作機械市場において売り上げ首位のギルデマイスターが、販売市場を相互補完することを目的としている。